

北村たかゆきと一緒に"住むならやっぱり関"を考える通信

コクリエ・セキ Co-Creation



関の魅力を
毎日発信中!

特集 地域委員会を次のステージへ!

こんにちは、関市議会議員の北村です。私は、市町村よりさらに小さな単位である「地域」ごとの自治こそ、まちづくりの大きな存在であると確信しています。

関市では各地域に作られた地域委員会が、まさにそれにあたります。地域イベントの主催団体として認識されている方も多いと思います。しかしながら、地域委員会はイベントだけでなく、さまざまな事業も行える事業体です。誕生から早10年が経つ今、地域委員会のステップアップを可能にするために、制度の抜本的な見直しを12月議会で求めました。



2025新春 | 第7号



地域委員会とは、「地域課題を明らかにし、その課題を解決することを目的とする課題解決型の住民組織」。2012(平成24)年に上之保で市内第1号が誕生して以降、各地で結成され、現在市内全15地域にあります。各地域委員会へは毎年約300万円が市から交付されています。

現在の課題1

イベント事業が多く、 地域の課題解決につながる事業は少ない

現行の交付金制度では、自主事業が育ちにくいのでは

現行の交付金制度の 問題点

1. 使い切れなかった分は、市へ返還しなければならない（次年度への繰越または積立は不可）
2. 人件費等への支出への充当は原則不可（有償労働を想定していない）

北村の
意見

交付金制度の再設計を！

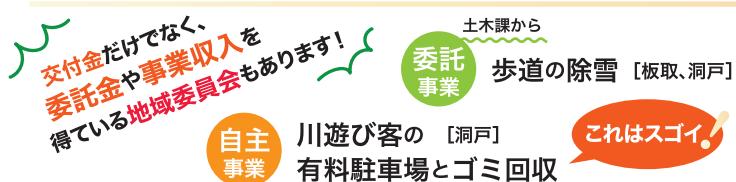
1. 交付金の一部を委託金に切り替えることはできないか？

→現行の制度ではできないが、ボランティアに依存することに限界があると認識している。専門家や他団体との協働を進めたい。（市）

2. ボランティア依存を解消していくために、地域委員会が他団体に事業を委託することはできないか？

→委託は金額が大きくなり、本来の活動に充てる金額が少なくなると考えられるため、認めていない。他団体との協働を進めたい。（市）

→委託も、協働です。強く再考を求める。（北村）



現在の課題2

人材の不足

自分たちだけで、ボランティアだけで回していく限界

専門人材活用や他団体との協働を促して！

→地域おこし協力隊や地域活性化起業人等の制度を活用して、運営をサポートする人材を入れる方向。^{*}1 (市)

※生活支援体制整備事業のコーディネーターを地域に入れてはどうか？

→令和7年度に2地域で導入予定（予算計上済み）^{*}2 (市)

※地域包括ケアシステムが十分に機能するよう、小地域と福祉サービスとをつなぐ人材のこと。北村が2024年3月議会の一 般質問で提案したことが、施策として進められています。

まとめ 今後の地域委員会に関する市の方針

・地域委員会の運営に新たな人的支援の検討 ^{*}1

・生活支援体制整備事業の協働体がスタート ^{*}2

地域委員会が協働体に指定された場合、交付金が加算される予定

>> この一般質問の様子はこちらから

YouTube「関市議会」令和6年12月11日一般質問（北村）



北村
たか
ゆき
プロフィール

2023年より関市議会議員、現在1期目。建設環境委員会副委員長。岐阜県関市出身。1980年生まれ。関幼稚園、安桜小学校、緑ヶ丘中学校、関高等学校、金沢大学法学部、名古屋大学大学院国際開発研究科修了。石川県七尾市のまちづくりの株式会社に従事してまちづくりを学んだ後、名古屋市内の中間支援NPOに従事。帰郷してまちづくりNPOを立ち上げ、市民参加型フリーマガジン「ぶうめらん」を

創刊。2009年よりNPO法人が関市市民活動センターの運営を受託。その他の主な歴任した役職；NPO法人ぎふNPOセンター副理事長／公益財団法人あいちコミュニティ財団理事、岐阜医療科学大学、岐阜大学非常勤講師／関有知高等学校学校運営協議会委員／安桜保育園父母の会会長／安桜小学校PTA本部役員／関市社会福祉協議会評議員／社会福祉法人桜友会評議員 など